

国際園芸博覧会検討会報告書

2020年2月28日

目次

1	本検討会報告について	1
(1)	本検討会について	1
(2)	国際園芸博覧会の招致に向けた取組経緯	2
2	国際園芸博覧会について	3
(1)	国際博覧会と国際園芸博覧会の関係	3
(2)	国際博覧会と国際園芸博覧会の潮流	5
(3)	大阪花の万博とその成果	9
(4)	国際園芸博覧会の開催条件	11
3	日本で国際園芸博覧会を開催する意義について	12
(1)	国際園芸博覧会を巡る状況	12
(2)	日本で国際園芸博覧会を開催する意義	17
①	SDGsの実現による日本モデルの提示	17
②	Society5.0の展開	18
③	グリーンインフラの実装	20
④	花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化	21
⑤	観光立国や地方創生の推進	23
⑥	通信施設跡地の返還とまちづくり	24
4	横浜市における国際園芸博覧会の計画（案）について	27
(1)	基本的事項	27
①	開催場所	27
②	開催期間	28
③	会場規模	28
④	入場者規模	28
⑤	開催組織	28
⑥	開催事業費	28
(2)	基本構想案及びテーマについて	29
(3)	事業展開等について	33
(4)	国際園芸博覧会を開催するための基盤について	42
5	今後の取組について	47
付録	国際園芸博覧会検討会設置要領	48
	国際園芸博覧会検討会委員名簿	49
	本検討会の検討経緯	50

1	本検討会報告 について
----------	------------------------

(1) 本検討会について

国際園芸博覧会は、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的に、国際的な機関の承認を得て開催されるものである。国際園芸博覧会検討会（以下「本検討会」という。）は、その開催の招致を目指している横浜市からの要望を受けて、農林水産省及び国土交通省が設置したものである。

本検討会においては、横浜市が2027年の開催を目指している国際園芸博覧会について、国際園芸博覧会を日本で開催することの国としての政策的意義や開催地の考え方等を整理した上で、横浜における開催について検討を行った。

上記を踏まえ、本報告は、

- ・ 国際園芸博覧会を国が開催する意義や開催地の考え方
- ・ 横浜市における国際園芸博覧会について、横浜市の現在の検討状況を踏まえた今後のあり方 等

について、とりまとめたものである。

(2) 国際園芸博覧会の招致に向けた取組経緯

国際園芸博覧会の開催都市である横浜市は、横浜市旭区・瀬谷区に位置する「旧上瀬谷通信施設地区」を開催場所として予定している。

旧上瀬谷通信施設は、戦前は日本海軍の資材集結地であり、1951年から2015年まで米軍施設として土地を提供し、土地利用が制限されていたため開発がなされず、周囲の都市的土地利用が進む中で、河川、農地、樹林地からなる自然的土地被覆が大規模な平坦地において維持されてきた。その結果、現在でも低密な土地利用にとどまると同時に、多摩丘陵から三浦半島にわたる連担した緑の中で、首都圏に残された貴重な大規模緑地、農地となっている。

横浜市は、この施設返還地において、農業振興と都市的土地利用による郊外部の新たな活性化拠点形成を目指しており、その推進を図るため、国際園芸博覧会の招致を推進してきた。

2017年4月に「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会条例」を施行、2017年6～11月に有識者からなる旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会を開催し、6回にわたる当該委員会の議論等を基にパブリックコメント等を経て、2018年3月に、「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会 基本構想案」を策定した。また、並行して、接收により戦後長きにわたり基地の影響を受けてきた民間土地所有者や周辺住民の意見を伺いながら検討を進め、地域の活性化や防災機能の向上等、地域課題や広域的な課題の解決が図れるよう、土地利用計画の具体化を図っている。

2018年6月には、横浜市は「国の制度及び予算に関する提案・要望書」の中で、国に「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会の開催要請」として、国における検討を要望した。

なお、2019年9月9日には、中華人民共和国北京市で開催されたAIPH（国際園芸家協会）第71回年次総会において、横浜市が開催招致都市として2027年における国際園芸博覧会開催申請と基本構想案を中心としたプレゼンテーションを行い、当該申請が承認されるに至っている。

2	国際園芸博覧会 について
----------	-------------------------

- 19世紀に欧州で発展した園芸展示会が、国際園芸博覧会へと発展している。当時から、優れた展示を表彰する高い水準の園芸技術の振興や普及等が図られており、それらを促進するための「コンテスト」が本質的なコンテンツの一つとして、主要催事となっている。
- 国際園芸博覧会は、AIPH（国際園芸家協会）の承認により開催されるが、BIE（博覧会国際事務局）の認定を得ることにより、国が関与して開催する国際博覧会として位置付けられる。
- 国際園芸博覧会は園芸産業振興が当初の主眼であったが、現在は園芸産業振興とともに、博覧会を契機としたまちづくりや社会課題への貢献も展開されている。

（1）国際博覧会と国際園芸博覧会の関係

国際園芸博覧会のはじまりは、19世紀に欧州で発展した園芸展示会である。第2次世界大戦後の1948年に欧州を中心とした民間の園芸関係団体によりAIPH（国際園芸家協会）が設立され、1960年にオランダにおいてフロリアード・ロッテルダムが初の国際園芸博覧会（A1クラス）として開催された。国際園芸博覧会はAIPHの承認により開催されるものであり、かつ政府が加盟する組織であるBIE（博覧会国際事務局）が承認したものは「国際博覧会」（いわゆる万博）と称することができる。

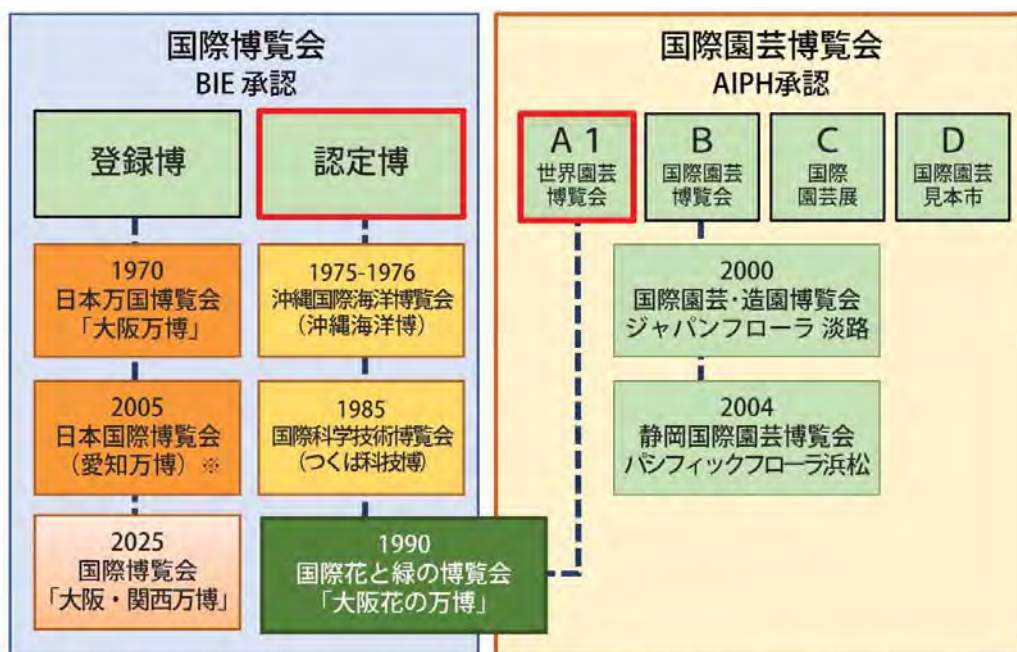
国際博覧会には登録博と認定博の区分がある。国内の登録博としては、1970年の日本万国博覧会（大阪万博）、2005年の日本国際博覧会（愛知万博）そして2025年に予定されている大阪・関西万博が該当する。

認定博は特定のテーマで開催されるものであり、1975～1976年の沖縄国際海洋博覧会（沖縄海洋博）、1985年の国際科学技術博覧会（つくば科技博）

そして1990年の国際花と緑の博覧会（以下「大阪花の万博」という。）が該当する。

国際園芸博覧会には、A1、B、C、Dの4つのカテゴリーがあり、A1が最も規模が大きく、AIPHへの申請により承認を受け、さらにBIEの承認を受けることで政府が関係して開催する国際博覧会としての位置づけが得られる。

なお、地方自治体主催となるBのカテゴリーとして、国内では、2000年の国際園芸・造園博覧会ジャパンフローラ淡路、2004年の静岡国際園芸博覧会パシフィックフローラ浜松が開催されている。



※BIEのHPでは、Specialized Exposに、認定博覧会(2008年～現在)、旧特別博(1981～2005)が含まれる旨が記載

図 国際博覧会と国際園芸博覧会の関係

(2) 国際博覧会と国際園芸博覧会の潮流

国際博覧会は「公衆の教育を主たる目的とする催し」であり、人類の進歩や将来の展望を示すものである。

かつて産業科学の展示の場であったが、当初の開催主旨に加え、第115回BIE総会決議（1994年）等にも示されているように時代の移り変わりに伴い求められる役割が拡大しており、2005年の愛知万博等が契機となり、現在は人間・環境の課題解決の提言の場へと変化してきている。

第115回 BIE 総会決議（1994年6月8日）（抜粋）

- ・全ての博覧会は、現代社会の要請に応えられる今日的なテーマがなくてはならない。
- ・テーマは、全ての参加者がそれを表現できるほどに十分大きなものであって、当該分野における科学的、技術的及び経済的進歩の現状と、人類的、社会的な要求及び自然環境保護の必要性から諸問題を浮き彫りにするものでなければならない。

認定博は、科学的、技術的及び経済的進歩の現状と人類的、社会的な要求及び自然環境保護の必要性から諸問題を浮き彫りにする等、多様なテーマにより開催されている。

国際園芸博覧会については1960年のフロリアード・ロッテルダム（オランダ）以降盛んに開催され、オランダ等のように定期的に開催されている国もある、特にアジアでは1990年に開催された大阪花の万博以降、1999年昆明（中国）、2006年チェンマイ（タイ）、2016年アンタルヤ（トルコ）、2019年北京（中国）で開催されている。

今後は2021年のドーハ（カタール）、2022年のフロリアード・アルメーレ（オランダ）、2024年ウッチ（ポーランド）の開催が予定されている。



図 国際博覧会の潮流

写真：BIE ホームページ

19世紀に欧州で発展した園芸展示会が、国際園芸博覧会へと発展した経緯から、コンテストが本質的なコンテンツの一つであり、AIPH規則は、競技会を主要催事とすることを定め、主催者は優れた展示に対して適切な賞を授与することが求められている。

当初の国際園芸博覧会は園芸産業の振興が主眼であったが、AIPHは、時代背景に応じて、国際園芸博覧会に求める役割を定めてきた。2015年の総会では、BIEの取組を踏まえた形で国際園芸博覧会の成功に向けて、4つの取組

と役割が AIPH 規則に定められており、園芸産業振興のみならず、博覧会を契機としたまちづくりや社会課題解決への貢献が展開されるようになってい
る。1992 年のフロリアード・ハーグ・ズータメア（オランダ）の博覧会のテ
ーマは「品質、技術、科学及び管理の分野で継続的な更新プロセスに関与す
る園芸」であったが、2019 年の北京国際園芸博覧会のテーマは「緑の生活、
より良い生活」である。さらに 2021 年のドーハ国際園芸博覧会（カタ
ール）のテーマは「緑の砂漠、より良い環境」、2022 年のフロリアード・アル
メーレ（オランダ）のテーマは「成長する緑の都市」であり、テーマも社会
的な課題に広がっている。

国際園芸博覧会開催の成功に向けた取組と役割

（AIPH 規則より、2015 年 10 月 21 日開催総会にて承認）

- ・ 社会の健康と福祉、環境の向上、および経済の強化をはかるための植物
利用の促進
- ・ 社会における園芸（商品・技術）の必要性和、人々と自然や環境とのつ
ながりにおける役割を明確化
- ・ 世界の最高水準の知識と最先端の技術を推進し、文化と園芸の多様性を
深める
- ・ 園芸のプロフェッショナルとして生産性と国際協力の促進

また、開催地についても、当初は欧州諸国で開催されていたが、1990 年に
アジアで初めての国際園芸博覧会として、大阪市の鶴見緑地を会場に大阪花
の万博が開催されて以降、アジアや中東諸国等開催地が拡大している。

■ 19世紀、園芸展示会愛好家の増加、商品としての植物取引の始まり、流通の促進等により、欧州各国で発展

- 1807 花の博覧会ゲント・フロリア開催 (ベルギー)
- 1862 グレートスプリングショー開催 (イギリス)
- 1866 国際園芸展と植物集会開催 (イギリス)
- 1913 チェルシー・フラワーショー開催 (イギリス)
- 1925 フロリアードの前身となるフラワーショー開催 (オランダ)



初期の頃のチェルシー・フラワーショーの様子

■ 1948年、AIPH (国際園芸家協会) 設立。以降、国際園芸博覧会が開催

■ 欧州諸国で園芸産業振興を主眼とした開催

※ 以下、Aクラスの開催実績

- 1960 フロリアード・ロッテルダム (オランダ)
- 1963 IGA・ハンブルグ (ドイツ)
- 1972 フロリアード・アムステルダム (オランダ)
- 1973 IGA・ハンブルグ (ドイツ)
- 1982 フロリアード・アムステルダム (オランダ)
- 1983 IGA・ミュンヘン (ドイツ)
- 1984 リバプール国際庭園博覧会 (英国)



■ 欧州圏からアジア、中東諸国での開催に拡大

1990 国際花と緑の博覧会「大阪花の万博」

【テーマ】自然と人間の共生
アジアで初めての国際園芸博覧会として開催。
都市緑地の3倍増計画等幅広い戦略の一環として開催。



■ 博覧会を契機としたまちづくりや社会課題への貢献に展開

- 1992 フロリアード・ハーグ・ズータメア (オランダ)
- 1993 IGA・シュトゥットガルト (ドイツ)
- 1999 昆明世界園芸博覧会 (中国)
- 2002 フロリアード・ハールレマミア (オランダ)
- 2003 IGA・ロストック (ドイツ)
- 2006 チェンマイ国際園芸博覧会 (タイ)
- 2012 フロリアード・フェンロー (オランダ)



【テーマ】自然と調和する人生
会場は、持続可能性の原則に沿って開発され、自然地形を最大限に活用し、25haの既存の森林を保護した。会場跡地は、フェンローグリーンパークイノベーションコンプレックスとして、農業・園芸分野の起業家、研究者のためのフィールドとして利用されている。

- 2016 アンタルヤ国際園芸博覧会 (トルコ)
- 2019 北京国際園芸博覧会 (中国)
- 2021 ドーハ国際園芸博覧会 (カタール)



【テーマ】緑の砂漠 よりよい環境
砂漠化を食い止める革新的な解決策についての想起周知を目的として開催。会場は都市の歴史的な中心部に近い公園を活用。

- 2022 フロリアード・アルメーレ (オランダ)
- 2024 ウッチ国際園芸博覧会 (ポーランド)

■ 欧州諸国での開催
■ アジア・中東諸国での開催

図 国際園芸博覧会の潮流

写真：アンタルヤ EXPO2016 ホームページ、BIE ホームページ、RHS Chelsea Flower Show The First 100 Years, 1913-2013

(3) 大阪花の万博とその成果

大阪花の万博は1990年に大阪市の鶴見緑地が会場となった、アジアで最初の国際園芸博覧会である。政府の緑の3倍増構想、大阪市のまちづくり構想等を背景に、わが国の緑化の飛躍を目指して「自然と人間の共生」をテーマとして開催した。開催期間183日の計画目標入場者数2,000万人に対して、2,300万人が来場するなど、盛況を博した。



図 アジアで最初の国際園芸博覧会となった大阪花の万博（1990年）

写真：(財)国際花と緑の博覧会協会「国際花と緑の博覧会公式記録」

博覧会の開催後は、農林水産省と建設省が「国際花と緑の博覧会基本理念継承懇談会」を設置し、博覧会の開催を契機とした花と緑のあふれる豊かな社会の創造のための方策について検討を行い、同年報告書を取りまとめている。この報告書においては、大阪花の万博の基本理念を継承し、今後展開すべき基本的な施策の方向として、

- ① 花と緑の国際交流の推進
- ② 花と緑の国づくり・まちづくりの推進と国民的な普及啓発活動の展開
- ③ 花き・緑化産業の近代化と技術開発の推進
- ④ 「花の万博」の基本理念を継承する公園としての鶴見緑地の活用を掲げており、この各項目に基づく具体的な施策を例示している。

このうち、「①花と緑の国際交流の推進」においては、大阪花の万博以降の国際園芸博覧会の参画を着実に実施するとともに、(公財)国際花と緑の

博覧会記念協会による国際シンポジウムの実施、国土交通省による海外日本庭園再生プロジェクトの実施等、国際交流が着実に進展してきている。

また「②花と緑の国づくり・まちづくりの推進と国民的な普及啓発活動の展開」においては、1994年に建設省が制定した「緑の政策大綱」に基づく各種施策の実施、また同年制定された「緑の基本計画」制度により社会資本整備における花と緑豊かなまちづくりが進展してきており、普及啓発活動においても、「全国都市緑化フェア」に加えて「全国花のまちづくりコンクール」「全国『みどりの愛護』のつどい」が新たに開催され、これまで継続的に実施されている。

「③花き・緑化産業の近代化と技術開発の進展」については、1990年に都市緑化技術に関する調査研究や技術開発を行う「財団法人都市緑化技術開発機構（現：公益財団法人都市緑化機構）」が設立された。2015年には「花きの振興に関する法律」が制定され、国産花きイノベーション推進事業等により、各産地における病虫害防除や鮮度保持技術、日持ち性向上等の取組を支援し、花きの品質・日持ち性や緑化に関する技術開発の進展が図られている。

「④「花の万博」の基本理念を継承する公園としての鶴見緑地の活用」について、鶴見緑地は花の万博の遺産（レガシー）である都市公園として大阪市によって整備・管理されており、区域内には国連機関である UNEP 国際環境技術センター（IETC）も立地している。

以上のように、大阪花の万博の基本理念を継承した様々な取組は、博覧会后 30 年経過し、花と緑のあふれる豊かな社会の創造に貢献してきたといえるが、同時にこの 30 年間で社会情勢が変化した中で、国際園芸博覧会を巡る状況も大きく変化している。

(4) 国際園芸博覧会の開催条件

AIPH 規則において、A1 クラスの国際園芸博覧会の開催条件として、登録博覧会との重複開催禁止、最小展示面積（50ha）等が規定されている。

表 A1 クラスの開催条件

頻度	期間	申込み期間	特定の規定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年に1回 ・ 10年毎に5回以下 ・ 10年毎に同一国につき1回以下 ・ 「登録博覧会(以前の一般博)」との重複禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低3ヶ月 ・ 最長6ヶ月 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請書提出は開催日の12～6年前（AIPH承認を受けた後にBIEの手続きに入ることができる） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最小展示面積50ha ・ 建蔽率は10%以内（ただし、屋内出展に使用する建築） ・ 出展スペースの少なくとも5%は全期間の海外出展者用に留保 ・ 参加10カ国以上 ・ 招待状は外交ルートを通じ発行

資料：AIPH Regulations for International Horticultural Exhibitions Approved- 26
September 2017

3

日本で 国際園芸博覧会を開催する 意義について

(1) 国際園芸博覧会を巡る状況

- 現代社会における消費・開発活動は、自然資本財が許容する範囲を超えてその資源を利用し、様々な課題をもたらしている。日本の花きの振興および緑関係政策についてもこのような状況の中で変遷してきている。
- 技術革新や経済のグローバル化が進展し、社会、経済に大きな変化をもたらそうとしており、課題を価値に転換する発想や行動が求められている。

<地球規模の環境変化>

世界の人口は2050年までにほぼ100億人に達すると予測されており、特に途上国での人口増加が著しい*1。人類が構築した高度な社会は、自然資源を自然が許容する範囲を超えて利用する。地球温暖化による平均気温の上昇、海面水位の上昇等、地球規模の環境変化が観測されており、災害への脆弱性が懸念される。その主たる原因は、人為起源の温室効果ガスの排出等にあると考えられている。農林水産業に与える影響については、これまでの研究結果から、一部地域における水稲の潜在的収量の減少、果樹の栽培適地の移動、ブナの分布適域面積の縮小、水産資源の分布・生産量の変動等の知見が得られている。また、人間活動による影響が主な要因となって環境負荷をもたらし、生態系サービスが減少している。過去100年で、地球上の種の絶滅速度が1000倍にも達し*2、生物多様性の喪失が進んでいるといわれている。

<国内の環境・社会情勢の変化>

一方、日本においては、少子高齢化とこれに伴う人口減少が進行している。人口減少は地方部で著しく、特に多様な生物が生息生育し、同時に人間

の生活文化が育まれてきた中山間地域では、農業者の高齢化や農地の荒廃等、農業・農村をめぐる環境は極めて厳しい状況にある。そうした自然に対する人間の働きかけの縮小ととともに、インフラの老朽化も相まって、気候変動に伴う近年の自然災害の激甚化、頻発化が大きな問題になっている。

世界と日本において人口動態の違いはあるものの、いずれも、人間活動が自然を改変し、一方、改変された自然が、人間生活に影響を及ぼす状況にある。

<技術革新と経済のグローバル化>

一方、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、バイオテクノロジーといった新しい技術が近年急速に進展し、世界の社会、経済に、大きな変化をもたらそうとしている。第4次産業革命とも呼ばれる技術革新は、少子高齢化・人口減少が進行する日本においても、産業や社会生活に取り入れることで人々が質の高いサービスを享受し、誰もが快適に暮らすことができる社会が実現することを期待させる。さらに、遺伝子組換え農作物等、遺伝子レベルでの技術進展も著しい。新たな技術として注目されるゲノム編集技術は、医療分野や育種分野等への応用が期待されている。

また経済のグローバル化、観光も含めたグローバリゼーションがますます進展し、地球規模での人的交流が活発化している。資本や労働力の国境を越えた移動の活発化によって、世界各国間の経済的な結びつきが深まっており、特に近年は情報技術の進展によって、物流や資金の移動速度が飛躍的に向上している。さらに、世界的な人的交流の活発化に関して、UNWTO（国連世界観光機関）は、2030年までに国際観光客到着数が18億人に達すると予測している*3。近年は、旅行ニーズの多様化・個性化が進み、自然との交流等を目的とするグリーンツーリズムや、アクティビティや異文化体験を目的とするアドベンチャーツーリズム等、様々なツーリズムの形態が展開している。

<日本の花きの振興および緑関係政策の変遷>

国内では、大阪花の万博が開催されたこと等を背景に、1990年代にいわゆる園芸ブーム等が起こり、日本産切り花類の産出額は右肩上がりに上がったが、同産出額は1998年、1世帯当たりの年間支出額は1997年をピークに減少傾向に転じている。

花きの振興については、2000年に花き産業振興方針が定められ、その後2014年に、議員立法によって制定された「花きの振興に関する法律」に基づき、花き産業及び花き文化の振興、花きの需要の増進等に関する「花き振興基本方針」を策定している。同基本方針は、花き産業の振興のみならず、花き文化の振興も併せて進めていくことを定めており、花きの需要の増進のための施策に関する事項として、国及び地方公共団体は、花きの博覧会の開催等、花きの需要の増進のための取組に対し支援を行うよう努める旨が示されている。

花きの振興について、大阪花の万博を契機として、フラワー&ガーデンショウやジャパンフラワーフェスティバル（2008年まで）が開催されている。

花きの振興に関する法律（抜粋）

（博覧会の開催等）

第十七条 国及び地方公共団体は、花き産業及び花きの文化の振興を図るため、花きの博覧会、展覧会、展示会、品評会その他これらに類するものの開催若しくは開催への支援又はこれらへの参加への支援に努めるものとする。

緑関係の政策の中では、普及・啓発に向けた行催事が大阪花の万博を契機に発展している。大阪花の万博において、1990年に第1回全国「みどりの愛護」のつどいが開催され、大阪花の万博の理念継承という形で、全国花のまちづくりコンクールが開催されている。また緑の催事の先駆けである全国都市緑化フェア及び全国都市緑化祭についても各地で開催され、横浜市でも2017年に第33回の緑化フェアが開催されている。

また、これまでの都市の緑化の推進から、地球規模での環境を巡る状況の変化に対応し、地球温暖化対策、ヒートアイランド対策、近年では2019年のグリーンインフラ推進戦略等、地球環境や社会情勢の変化を踏まえた緑の機能を活かす政策が進められている。

<博覧会の果たす役割>

現在の世界は、前述のような社会的大変動にどのように対応するのか、という命題を課されている。博覧会は、人類の活動の将来の展望を示すものであり、博覧会の中でも、国際園芸博覧会は、このような変化の著しい社会において、花や緑を通じた健康と福祉、環境問題の解決、経済の活性化等を目

的に開催されるものであるが、日本における国際園芸博覧会の開催は、特に次項に示す意義を持つことになると考えられる。



図 花・緑・環境を取り巻く国際的な潮流と日本の取組

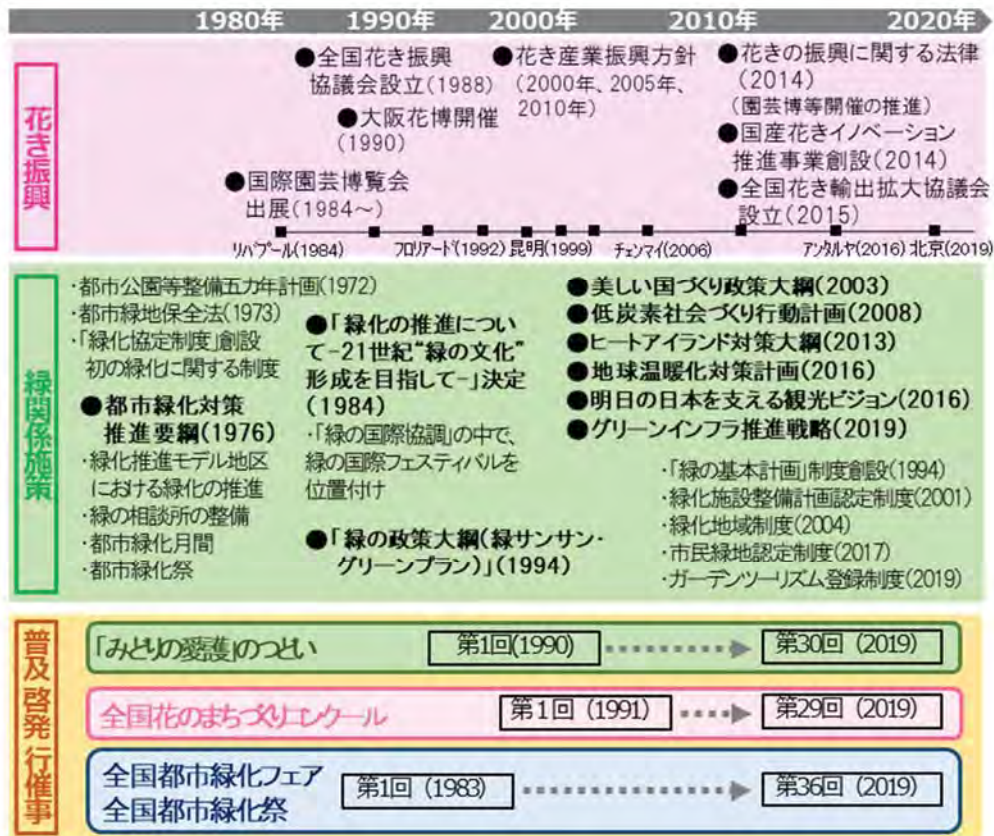


図 日本の花きの振興及び緑関係政策の変遷

- *1 資料：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2019). World Population Prospects 2019: Ten Key Findings.
- *2 国連が2001年～2005年に実施したミレニアム生態系評価では、化石からその当時の絶滅のスピードを計算しており、100年間で1万種あたり0.1～1種が絶滅していたとしている。一方、ここ100年間で実際に絶滅した種数から計算した絶滅速度は1万種あたりおよそ100種であり、記録されていない生物を含めれば、1,000倍以上にあがっているとされる。(資料：環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室「まもろう日本の生き物たち」)
- *3 資料：国連世界観光機関(UNWTO)駐日事務所本部「Tourism Highlights2017(日本語版)」

(2) 日本で国際園芸博覧会を開催する意義

- 国際的な環境・経済の大きな変動を踏まえ、国の政策を実現し主流化するとともに、国内への展開や地方創生につなげ、さらには国際社会を先導していくことが求められている。
- 国際的な博覧会は、世界の人々や情報、実体としての資源等が高密に集積するものであり、横浜市が示した基本構想案による国際園芸博覧会は政策の実践等の観点から国が関与して開催する意義があると考えられる。

① SDGs の実現による日本モデルの提示

国連は、SDGs（持続可能な開発目標）を掲げ、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標の達成を目指している。各国政府のみならず、企業、投資家、地方自治体、市民がSDGsの下に協力することが期待されている。

日本政府は、2016年に内閣に持続可能な開発目標（SDGs）推進本部を立ち上げ、「SDGs実施方針」を策定し、国内外で140の具体的な施策を位置付け、推進している。またSDGs実現に向け、現在「拡大版SDGsアクションプラン2019～2019年に日本がリーダーシップを発揮するSDGs主要課題～」に基づく取組を進めている。

2027年における国際園芸博覧会は、SDGsの目標年次である2030年の直近にあたる。SDGsの目標の中でも、飢餓の終結、水と衛生の確保、持続可能な都市の実現や気候変動の軽減、陸域生態系の保護といった園芸に関係の深い分野について、具体的な解決策を世界に向けて提示していくことは世界的に大きな意義がある。さらには、SDGsの目標年次よりも先の社会も視野に入れ、バックキャストによって、日本における博覧会の果たすべき役割を考えていく必要がある。

日本人は古来、自然との関係性の中で暮らしてきた。農耕や漁撈の暮らしを通じ、自然を神宿るものとして捉えることで、自然から信仰が生じ、信仰は、人間による自然環境の保全、新たな文化や社会の創造へとつながった。自然と人間の関係性は、里地里山といった、多様な生物を育む環境と人間の

生活の場が共存する空間を形成し、そこでは、地域の限られた資源を持続的に利用する知恵や技術が培われてきた。農山漁村には、環境・経営の面で持続的な発展を可能とする再生可能エネルギーやバイオマス、在来作物等、様々な資源が存在する。加えて、農林漁業者の中には、気候変動の緩和や生物多様性の保全等の取組を日々の活動に取り込み、長年実践している方もいる。これらの恩恵は、都市住民を含め国民全体が受け取っている。国民全体が様々な恩恵を受けている農山漁村を基盤に、農地・森林・海等の自然を利用し、食料の生産を担う農林水産業にとって、経済・社会・環境の調和のとれた持続可能な開発は極めて重要な課題である。

日本における国際園芸博覧会は、アジア・モンスーン地域で開催される園芸博覧会として、このような日本の里山に代表される「環境とともに生きる」考えを世界に示し、日本が取り組むSDGs 実現による施策の途中成果を見せ、来場者が体験することで、SDGs を達成する解答としてのモデルを提示する役割を持つものであり、これは、「自然と人間の共生」をテーマとして1990年に開催された大阪花の万博の基本理念と重なるところも多い。

2025年には大阪夢洲において、来場者数約2,800万人を想定する国際博覧会が開催される。大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、「多様で心身ともに健康な生き方」、「持続可能な社会・経済システム」をサブテーマに掲げ、SDGs と Society5.0 の実現の観点から、人にフォーカスして、個々人がポテンシャルを発揮できる生き方と、それを支える社会のあり方を議論する場となる。大阪・関西万博の2年後に開催する国際園芸博覧会は、大阪・関西万博のテーマ、レガシーを継承し、人と自然との関係性の中から、幸福な生き方をより具体的に示す場となり得るものであり、自然との関わりの蓄積が豊かで地球環境時代に先導的役割を果たすと考えられる日本の未来の姿を想起するとき、国が関与して国際園芸博覧会を開催することは意義がある。

② Society5.0 の展開

Society5.0 は、人間社会の展開の次のステージに関する日本のビジョンの一つであり、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会というこれまでの人類の発展における4つの主要なステージに続く5番目の変革である。

Society5.0 は、IoT、AI、ロボティクス等の革新的技術を活用することで、

世界が直面するグローバルな課題の解決を目指す取組であり、国としても未来投資戦略に基づき、さまざまな取組を進めている。

Society5.0は、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、イノベーションから新たな価値が創造されることにより、誰もが快適で活力にも満たした質の高い生活を送ることのできる社会であり、SDGsの達成にも通じる。

都市・地域の諸課題に対して、ICT等の新技術を活用し、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区である「スマートシティ」の実現もその取組のひとつである。「スマートシティ」では、交通、自然との共生、省エネルギー、安全安心、資源循環等の分野横断的な取組が重要であり、新技術を活用した、水や緑と調和した都市空間の形成が求められる。

また、農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現は、未来投資戦略2018の中でも、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」として位置付けられている。気象情報、農産物の生育情報、市場情報、食のトレンド・ニーズといった様々な情報を含むビッグデータをAIで解析することにより、「ロボットトラクタなどによる農作業の自動化・省力化、ドローンなどによる生育情報の自動収集、天候予測や河川情報に基づく水管理の自動化・最適化などによる超省力・高生産なスマート農業を実現すること」「ニーズに合わせた収穫量の設定、天候予測などに併せた最適な作業計画、経験やノウハウの共有、販売先の拡大などを通じた営農計画を策定すること」「消費者が欲しい農作物を欲しい時に入手が可能になること」「自動配送車などにより欲しい消費者に欲しい時に農産物を配送すること」といったことができるようになるとともに、社会全体としての食料の増産や安定供給、農産地での人手不足問題の解決、食料のロス軽減や消費を活性化することが可能となる。

さらに、自然界の仕組みを分析しその構造や機能を模倣して新たな技術開発・研究に取り組むバイオミミクリーも近年着目を集めている。自然と共存する自然観を持つ日本が、自然から学ぶ新たな技術開発を示すことは、持続可能な社会の実現に向けて重要である。

日本における国際園芸博覧会は、当該分野の国内外の先端技術が一同に会することで世界からの知恵を得ながら、新技術を活用した水や緑の都市空間を国内外に発信し、日本におけるSociety5.0の展開を加速させるとともに

に、農業・食料生産、環境・気候変動等様々な課題について、Society5.0が実現した社会のあり方を考える機会となり、より社会を進化させるプロセスともなり得るものである。さらに、新しい技術等を活用し、博覧会会場のみならず会場外から博覧会に参画できる機会の実現等、Society5.0がもたらす新しい博覧会や新しい体験の提案も期待できる。

③ グリーンインフラの実装

グリーンインフラとは、社会資本整備や土地利用等の、ハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組である。日本政府によるSDGs推進の取組の中でも優先課題のひとつである「持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」にあたっては、グリーンインフラの推進が重要となる。

日本は、国土形成計画や社会資本整備重点計画にグリーンインフラを位置づけており、2019年に国土交通省はグリーンインフラ推進戦略を取りまとめ、その推進を政府として取り組むこととしている。同戦略におけるグリーンインフラは、単なるグレーインフラに対するハードインフラとしてのグリーンではなく、社会的な共通資本、いわゆる教育、文化といったものも念頭に置きながら、緑、環境を尊重する物の考え方、考える仕組みというものも含めてグリーンインフラと称している。

日本では、古来より自然の特徴をいかしつつ自然と調和した営みが行われることで、緑地、農地等の自然環境は、防災・減災、良好な景観形成、農作物の生産等、多様な機能を発揮しながら、地域特有の歴史、生活、文化等を形成してきた。国際園芸博覧会の認定組織であるAIPHは、世界の現状について、人間の健康と幸福に極めて重要な自然との密接な絆が弱まっているとしたうえで、人々と企業が繁栄する活気ある都市の創造における植物の役割を促進する「グリーン・シティ・イニシアティブ」を掲げている^{*1}。国際園芸博覧会において、日本のグリーンインフラの取組を世界に発信することは、当該イニシアティブの推進にも貢献するものである。

特に、自然災害に対する適応策の一つとなる日本のEco-DRR等の取組は、国際的にも着目されており、知見や技術等の共有、国際的な取組を先導すること等が求められている。

横浜における国際園芸博覧会は、旧上瀬谷通信施設において、国際園芸博覧会の開催とその後のまちづくりを通じてグリーンインフラを実装し、自然地形を活かした空間の形成やリダンダンシーの確保、エネルギーの地域内循環等を実現することは、グリーンインフラの概念に基づく持続可能な都市開発のモデルを示すものとなる。

また、大阪花の万博を契機として花のまちづくりが全国に広がったように、国際園芸博覧会は全国にグリーンインフラを普及させるための起点となるものである。全国的に緑地、農地等の自然環境の積極的な保全・活用が拡大することで、ひいては、自然との共生等を促進する効果を有する適切な国土管理を実現するものである。

④ 花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化

農業については、担い手不足や農地の減少に加え、頻発する自然災害、農産物貿易をめぐる国際環境の変化等、様々な課題に直面している。農業を持続的に発展させていくためには海外で高まるニーズを捉え、輸出をさらに拡大するとともに新しい需要にも対応できるよう、中小・零細経営も含め、幅広く生産基盤の強化を図る必要がある。

花きに関しては、花き産業が、農地や農業の担い手の確保を図る上で重要な地位を占めているとともに、その国際競争力の強化が緊要な課題となっていること及び花きに関する伝統と文化が国民の生活に深く浸透し、国民の心豊かな生活の実現に重要な役割を担っていることに鑑み、花き産業及び花きの文化の振興を図るための措置を講じ、もって花き産業の健全な発展及び心豊かな国民生活の実現に寄与することを目的とする花きの振興に関する法律が2014年に施行され、この法律に基づき、花きの産業、および花き文化の振興に関する基本方針を策定し、政策を展開している。この法律では、国等は花きの輸出拡大や国内需要の拡大、花きの文化の振興を図るため博覧会開催等に努めると規定している。

国際園芸博覧会への政府出展は、1984年のリバプール国際園芸博覧会から2019年の北京国際園芸博覧会までに11回の実績があり、多様で高品質な日本産の花きを、いけばな等の日本の花き文化とあわせて情報発信してきている。この結果、国際園芸博覧会へ政府出展した年の翌年には花きの輸出額が伸びるというような実績があり、この政府出展というのは日本産花きの輸出拡大に寄与してきている。

なお、1990年に開催された大阪花の万博以降、メディアでガーデニング特集が取り上げられる等「園芸」が注目され、花壇苗の出荷量が2002年までの間に16倍に増加した。

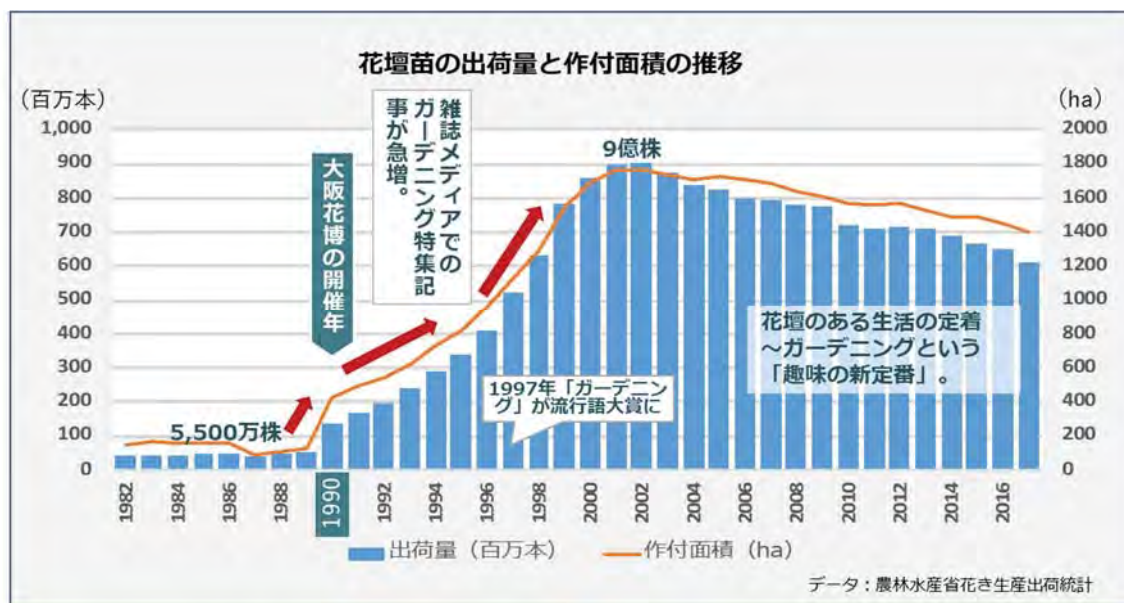


図 大阪花の万博開催と花壇苗の出荷量・作付面積の推移

現在、政府としては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づいて、農林水産物の輸出拡大を推進する中で、花きについても輸出重点品目として取り組んでおり、日本における国際園芸博覧会の開催を通じて、海外からの来場者に、日本各地の多様で高品質な花きやいけばな、盆栽等の我が国の花き文化を実際に見て体感してもらうことにより、日本産花きの輸出が更に拡大することが期待される。

さらに、日本政府によるSDGs推進の取組の中でも優先課題のひとつである「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」において、農山漁村の活性化や農林水産業・食品産業のイノベーション等、農林水産分野の更なる成長が重要視されており、農林水産業の成長産業化や農山漁村における再生可能エネルギーの活用、農福連携等の関連施策を推進している。

SDGs実施方針を更に具体化・拡充した「拡大版SDGsアクションプラン2019～2019年に日本がリーダーシップを発揮するSDGs主要課題～」では、同課題における農業の成長産業化の取組のひとつに「次世代国産花き産業の確立」が位置付けられた。

また、花と緑にはストレスの軽減や認知機能の改善効果に効用が認められており、病院や社会福祉施設における取組がなされている。

AIPH（国際園芸家協会）が2015年に定めた規則では、国際園芸博覧会の「開催の成功に向けた取組と役割」のひとつとして、「世界の最高水準の知識と最先端の技術を推進し、文化と園芸の多様性を深める」、「園芸のプロフェッショナルとして生産性と国際協力の促進」を掲げている。

日本における国際園芸博覧会は、日本産花き輸出の拡大に加え、日本および世界の花き園芸と農業の知識と技術が集まり、国民に花き園芸及び農業・農村の価値が再認識され、共有されることで、花き園芸の振興、さらには、持続可能な農業・農村の実現に資するものとなる。

⑤ 観光立国や地方創生の推進

UNWTO（国連世界観光機関）は、観光には、SDGsの全ての目標に直接的または間接的に貢献する潜在力があるとしている*2。

<花と緑豊かな都市の形成>

日本は、「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016年）を踏まえ、観光を成長戦略の柱、地方創生の切り札として、拡大する世界の観光需要を取り込み、世界が訪れたいくなる「観光先進国・日本」への飛躍を図るとしている。

「観光立国推進基本計画」が「観光資源の活用による地域の特性を生かした魅力ある観光地域の形成」に向けて、世界に誇る花と緑豊かな都市の形成を取組に位置付けているように、日本の観光立国に花と緑の活用は欠かせないものとなっている。

日本における国際園芸博覧会は、国内外の様々な地域、企業等から都市における花と緑のあり方が示され、日本の各地域が新たな知見と技術を得て、世界の人々が訪れたいくなる、花と緑豊かな都市の形成を一層推し進める契機となる。

<博覧会を通じたツーリズムの促進>

近年の旅行形態は、グリーンツーリズムやアドベンチャーツーリズム等、体験型の観光が主流となっている。国際園芸博覧会は、観光資源としての花、緑、庭園等、体験を伴うコンテンツを備えるものであり、会場候補地である旧上瀬谷通信施設地区は、新幹線の駅や空港に近く、首都圏のアクセス性も高い利便性を生かすことができることから、多くの訪日観光客も見込ま

れる。また、博覧会の開催期間は、日本の各地の観光資源が連携し、日本各地の自然や花、歴史・文化、食といった観光資源をPRすることで、博覧会を通じて、訪日観光客等に日本の風土を感じさせる特別な体験を提供できる機会となり得る。近年の観光で注目されるエコツーリズム、アドベンチャーツーリズムを促進するとともに、博覧会を通じた国内各地への誘客によって地方創生にも大きく寄与するものである。

⑥ 通信施設跡地の返還とまちづくり

国際園芸博覧会の会場となる旧上瀬谷通信施設が立地する横浜市瀬谷区周辺は、豊かな土壌に恵まれて、米づくり、布づくりが盛んに営まれ、江戸時代に新田が開墾されたことにより、農村地帯として栄えてきた歴史を有する^{*3}。

同地は1940年から旧日本海軍が資材集結所を建設、倉庫施設補給工場として使用し、終戦後にアメリカ海軍が接收、通信基地を整備した。1960年に日米合同委員会で、基地周辺地域に電波障害防止地域を設けることが合意され、1962年には同委員会で電波障害防止地域及び制限基準が合意され、建築制限等の契約を締結している。通信を安定させるために建物の高さ、建築材料、車の時間当たりの通行台数等が厳しく制限される^{*4}等、営農に係わる制限とあわせ大幅に市街地の開発が遅れた。

その反面、河川、農地、樹林地からなる自然的土地被覆が大規模な平坦地において維持されている。このように旧上瀬谷通信施設は、首都圏に位置する横浜市にあって、近代以降の都市開発の対象とはならず、同市のみなどみらい地区の約1.3倍の面積を有する広大な平坦地が、多くの地権者を有する一方で低密な土地利用のまま現在に至っている。その間国内では、人口減少、少子高齢化等により社会の構造が大きく変化し、都市では、人々の関係性が希薄化しており、今後の都市の持続的な成長とともに、コミュニティのあり方等を再構築することが求められている。

国際園芸博覧会は、当初は園芸産業振興が主眼であったが、時代の移り変わりに伴い、現在はさらに、博覧会を契機としたまちづくりや社会課題への貢献を果たすものへと、その役割が拡大してきた。

首都圏にある広大な敷地であり米軍の通信基地として開発が抑制されてきた歴史を有する旧上瀬谷通信施設が、国際園芸博覧会という花と緑の祭典を

契機に、平和で持続可能な土地利用に転換されるとともに、博覧会の意義、成果をレガシーとして継承し、世界に発信する役割を担うことは大きな意義がある。

- *1 資料：AIPH ホームページ「Green City」
- *2 資料：国連世界観光機関(UNWTO)駐日事務所本部「観光と持続可能な開発目標」
- *3 資料：横浜市瀬谷区市民課社会教育係（1976. 10. 20）「瀬谷区の歴史（生活資料編）（一）」（編集：瀬谷区の歴史を知る会）
- *4 資料：横浜市瀬谷区地域振興課（2000. 3. 31）「横浜 瀬谷の歴史 ー瀬谷区制 30 周年 記念出版-」（編集：『横浜 瀬谷の歴史』編集委員会）

以上のことから 2027 年に横浜で開催される国際園芸博覧会は、

- ①SDGs の実現によるモデルの提示
- ②Society5.0 の展開
- ③グリーンインフラの実装
- ④花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化
- ⑤観光立国の推進・地方創生
- ⑥通信施設跡地の返還とまちづくり

の観点を中心に、世界的な環境変化を踏まえた現在の国の政策を実現し、主流化する役割を担う意義がある。

同時に、この旧上瀬谷通信施設は首都圏に残された貴重な大規模な平坦地であり、交通至便であることもあいまって無秩序な開発が懸念されることから計画的なまちづくりが求められる場所であり、返還地を持続可能な都市に計画的に転換するものでもある。さらには、経済活性化や環境社会の構築に向けて、科学技術の進化と人間性の調和、自然資本財の持続性確保等、新たな産業・技術のフロンティアとしても大きな可能性を有しており、その契機となる国際園芸博覧会を国が関与する意義があると考えられる。

なお、ここに例示した観点に加え、これまで国や横浜市で検討を重ねてきた開催意義に関し、関連する取組の振り返りや国際園芸博覧会の対象領域として国が推進すべき政策分野についてさらに開催意義や効果を反映させるべき内容もあると考えられることから、引き続き熟度を高める必要がある。

(参考) 検討を進めるにあたり、横浜国際園芸博覧会開催による経済波及効果について試算を行ったところ。その内容は以下のとおりである。

経済波及効果の試算結果

横浜国際園芸博の開催に伴う新規需要			経済波及効果	
建設投資	敷地内の施設の建設	【420～520億円】 (80ha) (100ha) ・主催者による建設： 190億円 ～240億円 ・出展者による建設費： 220億円 ～280億円	(80ha)	(100ha)
	関連公共投資	【600億円】 ・詳細未定： 600億円		
運営管理費		【830～870億円】 (80ha) (100ha) ・主催者による運営費： 320億円 ～360億円 ・出展者による運営費： 510億円	(80ha)	(100ha)
来場者消費 1,500万人 うち105万人 インバウンド		【3,780億円】(インバウンドなしの場合3,270億円) 国内居住者 1,395万人 ・日帰り： 1,116万人 1,640億円 ・宿泊客： 279万人 1,330億円 国外居住者 105万人 800億円 ・園芸博メイン 47万人 720億円 ・園芸博以外： 58万人 80億円		
			(80ha)	(100ha)
			計 5,620～5,760億円	
			(80ha)	(100ha)
			計 9,440～9,700億円 うち横浜市内分 7,380～7,580億円	

※来場者に占めるインバウンド(国外居住者)比率は関東地方の観光客に占めるインバウンド比率7%と同じと仮定。インバウンドの内訳は、愛知万博実績の内訳比率を参考とした。

※上記カッコ内金額は横浜市による試算結果

※経済波及効果は2015年産業連関表統合大分類(37部門)と横浜市産業連関表で算出。

うち 花き花木/造園部門

横浜国際園芸博による花き花木/造園部門への新規需要			経済波及効果	
造園支出	造園	(80ha) (100ha) ※オランダ Floriade 2022の整備単価を参考に、整備費14,400円/平米、会場面積の70%が造園面積と仮定して算出。整備単価は花木苗等の調達費を含む。 【80～100億円】 ※建設投資のうち	(80ha)	(100ha)
	維持	(80ha) (100ha) ※オランダ Floriade 2022の6か月間の庭園維持単価を参考に、維持費7,500円/平米、会場面積の70%が庭園面積として算出。 【40～50億円】 ※運営管理費のうち	(80ha)	(100ha)
			(80ha)	(100ha)
			計 120～150億円	
花壇苗調達 500万株			(80ha)	(100ha)
【7億円】 ※平均単価140円/株で500万株調達すると想定。 ※造園支出のうち				
			(80ha)	(100ha)
			計 210～270億円	
			12億円	

※経済波及効果は2015年産業連関表基本部類から花き・花木部門を抽出した統合表から算出。